

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第100期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 多木化学株式会社 |
| 【英訳名】 | Taki Chemical Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 多木 隆元 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県加古川市別府町緑町2番地 |
| 【電話番号】 | (079) 437 - 6012 |
| 【事務連絡者氏名】 | 理事 経理部長 安福 成行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県加古川市別府町緑町2番地 |
| 【電話番号】 | (079) 437 - 6012 |
| 【事務連絡者氏名】 | 理事 経理部長 安福 成行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第99期 第1四半期連結 累計期間 | 第100期 第1四半期連結 累計期間 | 第99期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日 | 自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日 | 自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,175 | 7,743 | 32,189 |
| 経常利益 (百万円) | 738 | 810 | 2,759 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 506 | 658 | 1,904 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 510 | 90 | 2,947 |
| 純資産額 (百万円) | 23,197 | 24,949 | 25,634 |
| 総資産額 (百万円) | 39,721 | 41,454 | 42,065 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 117.21 | 152.36 | 440.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.1 | 59.9 | 60.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資に増加の動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億43百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は運送費の上昇などにより5億48百万円（前年同期比22.4%減）となりましたが、経常利益は受取配当金の増加などがあり8億10百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億58百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

春用肥料が堅調に出荷されたことに加え、海外原料市況の上昇に伴い肥料価格が値上がりしたこともあり、売上高は24億円と前年同期に比べ5.4%の増加となり、営業利益は2億7百万円と前年同期に比べ4.6%の増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売数量が主力の凝集剤で増加したものの、消毒剤などが低調に推移したことにより、売上高は15億26百万円と前年同期に比べ0.1%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムは好調に推移したものの、スマートフォンなどに使用される高純度酸化タンタルの販売数量が大きく減少したことなどにより、売上高は8億85百万円と前年同期に比べ39.5%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は3億40百万円と前年同期に比べ5.1%の減少となりました。

それらの結果、売上高は27億52百万円と前年同期に比べ17.8%の減少となり、営業利益は3億6百万円と前年同期に比べ28.5%の大幅な減少となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量が低調に推移し、販売価格も下落したため、売上高は7億90百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となり、営業利益は単位当たりの原燃料費の上昇などにより52百万円と前年同期に比べ38.3%の大幅な減少となりました。

（石油）

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は7億40百万円と前年同期に比べ9.2%の増加となり、営業利益は4百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は4億12百万円と前年同期に比べ0.1%の増加となり、営業利益は2億43百万円と前年同期に比べ4.3%の増加となりました。

（運輸）

荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は6億48百万円と前年同期に比べ4.8%の増加となりましたが、営業利益は減価償却費の増加などにより84百万円と前年同期に比べ8.9%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、414億54百万円（前連結会計年度末比6億10百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が13億80百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億9百万円、商品及び製品が4億85百万円それぞれ増加したことなどにより190億21百万円（前連結会計年度末比1億92百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が9億4百万円減少したことなどにより、224億33百万円（前連結会計年度末比8億3百万円減）となりました。

負債の部は、未払法人税等が3億13百万円、繰延税金負債が2億26百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が7億51百万円増加したことなどにより、165億5百万円（前連結会計年度末比73百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が5億89百万円減少したことなどにより、249億49百万円（前連結会計年度末比6億84百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 完了年月 |
|---------------|-------------|----------|-------|----------|
| 多木商事(株) 本社 | 兵庫県 加古川市 | 運輸 | 船舶 | 平成29年12月 |

（注）多木商事(株)の決算日は10月31日であるため、平成29年11月以降に完成した計画を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,200,000 |
| 計 | 15,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,729,384 | 4,729,384 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,729,384 | 4,729,384 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 | - | 4,729 | - | 2,147 | - | 1,217 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 409,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,312,200 | 43,122 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,284 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,729,384 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 43,122 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数9株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 多木化学株式会社 | 兵庫県加古川市 別府町緑町2番地 | 409,900 | - | 409,900 | 8.67 |
| 計 | - | 409,900 | - | 409,900 | 8.67 |

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は409,909株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,255 | 1,875 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,201 | 19,210 |
| 電子記録債権 | 1,170 | 1,172 |
| 商品及び製品 | 3,263 | 3,748 |
| 仕掛品 | 431 | 395 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,166 | 2,198 |
| 繰延税金資産 | 74 | 127 |
| その他 | 277 | 306 |
| 貸倒引当金 | 11 | 11 |
| 流動資産合計 | 18,828 | 19,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 19,407 | 19,448 |
| 減価償却累計額 | 14,343 | 14,441 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,063 | 5,006 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,248 | 15,821 |
| 減価償却累計額 | 13,372 | 13,475 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,876 | 2,345 |
| 工具、器具及び備品 | 1,446 | 1,444 |
| 減価償却累計額 | 1,295 | 1,288 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 150 | 156 |
| 土地 | 6,373 | 6,373 |
| リース資産 | 29 | 29 |
| 減価償却累計額 | 18 | 19 |
| リース資産(純額) | 11 | 10 |
| 建設仮勘定 | 356 | 52 |
| 有形固定資産合計 | 13,831 | 13,945 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 37 | 25 |
| ソフトウェア | 22 | 20 |
| 水道施設利用権等 | 13 | 12 |
| その他 | - | 1 |
| 無形固定資産合計 | 73 | 60 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,120 | 8,216 |
| 繰延税金資産 | 67 | 78 |
| その他 | 183 | 173 |
| 貸倒引当金 | 41 | 40 |
| 投資その他の資産合計 | 9,331 | 8,428 |
| 固定資産合計 | 23,237 | 22,433 |
| 資産合計 | 42,065 | 41,454 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,509 | 4,562 |
| 短期借入金 | 80 | 831 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 135 | 125 |
| リース債務 | 3 | 3 |
| 未払金 | 1,251 | 1,100 |
| 未払法人税等 | 518 | 204 |
| 未払消費税等 | 139 | 113 |
| 賞与引当金 | 39 | 239 |
| 役員賞与引当金 | 22 | - |
| 損害賠償引当金 | 20 | 26 |
| その他 | 601 | 488 |
| 流動負債合計 | 7,320 | 7,696 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 753 | 716 |
| リース債務 | 5 | 4 |
| 繰延税金負債 | 1,322 | 1,095 |
| 退職給付に係る負債 | 3,710 | 3,707 |
| 預り保証金 | 3,137 | 3,103 |
| その他 | 180 | 180 |
| 固定負債合計 | 9,111 | 8,809 |
| 負債合計 | 16,431 | 16,505 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,147 | 2,147 |
| 資本剰余金 | 1,317 | 1,317 |
| 利益剰余金 | 19,161 | 19,045 |
| 自己株式 | 750 | 750 |
| 株主資本合計 | 21,876 | 21,760 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,753 | 3,164 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 127 | 109 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,626 | 3,054 |
| 非支配株主持分 | 131 | 134 |
| 純資産合計 | 25,634 | 24,949 |
| 負債純資産合計 | 42,065 | 41,454 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 8,175 | 7,743 |
| 売上原価 | 6,052 | 5,746 |
| 売上総利益 | 2,122 | 1,997 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,416 | 1,449 |
| 営業利益 | 706 | 548 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 23 | 253 |
| その他 | 20 | 21 |
| 営業外収益合計 | 45 | 276 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 固定資産除却損 | 5 | 5 |
| その他 | 4 | 5 |
| 営業外費用合計 | 13 | 13 |
| 経常利益 | 738 | 810 |
| 特別利益 | | |
| 出資金清算分配益 | - | 24 |
| 特別利益合計 | - | 24 |
| 特別損失 | | |
| 損害賠償引当金繰入額 | - | 5 |
| 特別損失合計 | - | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 738 | 828 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 270 | 238 |
| 法人税等調整額 | 49 | 72 |
| 法人税等合計 | 220 | 166 |
| 四半期純利益 | 517 | 662 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 506 | 658 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 517 | 662 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24 | 589 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | 17 |
| その他の包括利益合計 | 7 | 572 |
| 四半期包括利益 | 510 | 90 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 496 | 85 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 13 | 4 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、多木物産㈱、大成肥料㈱及び東西肥料㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります、その金額を合理的に見積ることは困難であります。

2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 224百万円 | 197百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 減価償却費 | 262百万円 | 283百万円 |
| (うち、のれんの償却額) | (12百万円) | (12百万円) |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 302 | 14 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 323 | 75 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-------------|-----------------------------------|
| | アグリ | 化学品 | 建材 | 石油 | 不動産 | 運輸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,276 | 3,348 | 841 | 677 | 412 | 618 | 8,175 | - | 8,175 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 13 | - | 15 | 18 | 138 | 186 | 186 | - |
| 計 | 2,276 | 3,362 | 841 | 692 | 431 | 756 | 8,361 | 186 | 8,175 |
| セグメント利益 | 198 | 429 | 84 | 4 | 233 | 92 | 1,043 | 336 | 706 |

(注)1. セグメント利益の調整額 336百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用など
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-------------|-----------------------------------|
| | アグリ | 化学品 | 建材 | 石油 | 不動産 | 運輸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,400 | 2,752 | 790 | 740 | 412 | 648 | 7,743 | - | 7,743 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 11 | - | 17 | 18 | 123 | 171 | 171 | - |
| 計 | 2,400 | 2,763 | 790 | 758 | 430 | 771 | 7,915 | 171 | 7,743 |
| セグメント利益 | 207 | 306 | 52 | 4 | 243 | 84 | 898 | 350 | 548 |

(注)1. セグメント利益の調整額 350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用など
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 117円21銭 | 152円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 506 | 658 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 506 | 658 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,319 | 4,319 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計
 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。